

公益財団法人 茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	理事長 川野邊 誠(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	鹿島市平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	https://www.i-saibai.or.jp	E-mailアドレス	i-saibai@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	126,750	千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県水産振興事業団	65,000	51.3%
	2	茨城県	55,950	44.1%
	3	大洗町	950	0.7%
	4	日立市	800	0.6%
	5	ひたちなか市	750	0.6%
	その他	9団体	3,300	2.6%
設立目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図ることにより、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	内 容	
事業1	水産種苗生産技術開発事業	111,116	107,333	100,033	県の委託を受けて、アワビ、アユについて放流用種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐり、マコガレイ、ホシガレイ、ウニ類について放流用種苗の生産技術開発を行う。	
	全体事業に占める割合	57.3%	54.4%	45.9%		
事業2	ヒラメ資源増大パイロット事業	41,011	41,595	43,470	魚価低迷の常態化や、燃油、資材費などの価格が高騰する中で本県沿岸漁家の経営安定に資するため、釣り、はえなわ、刺し網、底びき網、定置網など本県沿岸漁業のほぼ全てで利用されるヒラメ資源について、種苗生産、放流及び放流効果調査を、県の補助を受けて実施する。	
	全体事業に占める割合	21.1%	21.1%	20.0%		
事業3	栽培漁業センター保守管理事業	30,802	27,320	28,133	県栽培漁業センター施設の保守点検を行い、種苗の安定生産を確保し、生産施設の故障等による生産物への影響を未然に防止するとともに、センター施設内の安全確保及び美観の保持を行う。	
	全体事業に占める割合	15.9%	13.9%	12.9%		
その他事業	事業1~3以外	11,152	20,917	46,201	養殖産業創出事業、栽培漁業普及事業及び協会運営費に係る経費	
	全体事業に占める割合	5.7%	10.6%	21.2%		
全体事業		194,081	197,165	217,837	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人 茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ ＞

当法人は、ヒラメ、アワビ、鹿島灘はまぐりなど本県水産資源について、漁業者や遊漁者が将来にわたって持続的に利用し、また、県民の皆様へ本県水産物の供給が図られるよう、これら種苗の生産・放流やつくり育てる漁業の普及啓発など、栽培漁業に関する事業を行っております。

現在の栽培漁業センターが完成し、当法人が大量種苗生産を開始する直前の平成6年までは、ヒラメ及びアワビの年間漁獲量の減少が続き、極めて危機的な状況でしたが、栽培漁業の政策と漁業者の資源管理の努力により、現在では、直近5年間(平成29年から令和3年)の平均漁獲量で、ヒラメが304トン、アワビが14トンと、いずれも平成6年当時の年間漁獲量(ヒラメ134トン、アワビ6トン)の2倍以上になるまで回復し、資源が安定した状況になりました。

経営評価結果を踏まえ、令和4年度からヒラメ種苗生産に係る受益者負担の見直しを行うなど、経営改善に努めており、引き続き、より一層健全な運営を進めるとともに、第8次茨城県栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、効率的、安定的な種苗生産と水産や海に関する普及啓発、さらに、栽培漁業で培った種苗生産技術を活かした養殖業の振興に寄与する取組みを進め、地域振興に貢献してまいります。

令和6年2月 理事長 川野邊 誠

[経営状況] 公益財団法人 茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	194,590	196,669	217,945	21,276	
	基本財産運用益	197	168	127	△ 41	
	事業収益	128,701	129,891	150,319	20,428	受託収入の増
	受取補助金等	37,764	38,376	51,049	12,673	補助金の増
	その他収益	27,928	28,234	16,450	△ 11,784	ヒラメ負担金振替額の減
	経常費用	194,081	197,165	217,837	20,672	
	事業費	189,297	192,705	213,188	20,483	
	管理費	4,784	4,460	4,649	189	
	うち役員人件費	5,909	5,790	5,693	△ 97	
	うち職員人件費	62,214	61,754	65,238	3,484	退職給付積立額の増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	509	△ 496	108	604	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	509	△ 496	108	604		
指定正味財産増減額	△ 12,826	△ 11,976	10,612	22,588		
正味財産期末残高	232,660	220,188	230,908	10,720		
貸借対照表	資産合計	287,555	277,386	297,396	20,010	
	流動資産	68,681	68,999	74,302	5,303	
	固定資産	218,874	208,387	223,094	14,707	漁業者等ひらめ資金の増
	負債合計	54,895	57,198	66,488	9,290	
	流動負債	16,328	17,141	22,336	5,195	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	38,567	40,057	44,152	4,095	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	232,660	220,188	230,908	10,720	漁業者等ひらめ資金の増	
基本財産充当額	126,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	37,764	38,376	51,049	12,673	
	委託料	128,701	129,891	150,319	20,428	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	166,465	168,267	201,368	33,101	
	財政的関与の割合(%)	85.5%	85.6%	92.4%	6.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	97.5%	97.7%	97.9%	0.1	
管理費比率	管理費/経常費用	2.5%	2.3%	2.1%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	35.1%	34.3%	32.6%	△ 1.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	14.4%	14.4%	7.5%	△ 6.8	
流動比率	流動資産/流動負債	420.6%	402.5%	332.7%	△ 69.9	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年		令和4年		令和5年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	17	1	17	1	17	1	0		
	計	18	1	18	1	18	1	0		
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0		
	一般職	8	0	8	0	8	0	0		
	嘱託・臨時職員等	12	0	11	0	12	0	1		
	計	20	0	19	0	20	0	1		
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			1	1	4	2	0	8	43.0歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,953.3千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	10	15	18	83%
財務健全性	8	15	15	100%
合計	45	82	93	88%

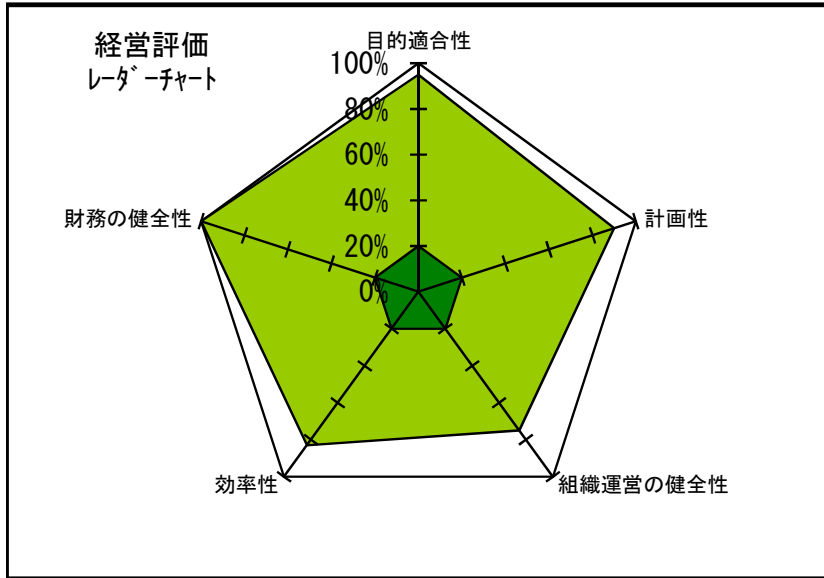
公益法人等会計用

公益財団法人 茨城県栽培漁業協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、沿岸漁場整備開発法に規定されている水産動物の種苗生産、放流等に関する事業を実施している。水産資源の維持増大を図るとともに、種苗生産技術を活用した養殖業の振興に取り組むことで、漁業経営の安定、水産物の安定供給、水産物を核とした観光業及び漁業を支える関連産業等地域の活性化に寄与している。	県が策定した第8次栽培漁業基本計画に基づき、水産動物の種苗生産の数量、サイズ、魚種の見直し等について、当協会の中長期経営計画に位置づけ、毎年度の事業を計画的に実施している。	運営の重要事項は、理事会及び評議員会の承認を得、経理面は税理士の点検・指導を受けている。また、県に準じた諸規程、内規を設け職員に周知して内部統制とコンプライアンスの徹底を図っている。熟練したパート職員の継続雇用による業務の効率化を図るため、茨城労働局長の認定を受け、無期雇用化及び高齢者の継続雇用制度を導入した。	常勤理事の下での迅速な意思決定や、創意工夫による業務の迅速な執行と事業費の節約に努め、センターの保守管理や種苗生産技術の向上と、効率的な協会運営を実施するとともに、今般の電気料高騰等に対応して、さらなる経費の節約に努めている。また、人事評価制度を導入することにより、職員の人材育成を図っている。	水産物の維持増大や栽培漁業の推進を目的とした公益事業のみを実施しているため、自主財源は基本負担金とひらめ負担金に限られるが、公平かつ合理的な納入が図られるよう県と連携して、水産団体、関係市町と合意形成された所定の負担額が納入されている。また、自主財源の拡充を図るため、ひらめ釣りをいう遊漁者等から寄附を受けている。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	<p>第8次茨城県栽培漁業基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、種苗生産・放流目標の達成と魚種毎の生産技術課題を解決するとともに、県と連携して種苗放流後の生残率向上対策を進め、基本計画を着実に実現していく。</p> <p>また、栽培漁業を推進して水産資源の増大を図るとともに、栽培漁業で培った種苗生産技術を活かして養殖業の振興に寄与する取り組みを進め、将来にわたって水産物の安定供給と地域社会の発展に貢献していく。</p> <p>今般の電気料高騰に対処するため、さらなる種苗生産に係るコスト削減や技術の向上を図り、効率的、安定的な生産と経営を目指す。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人は、設立当初の目的に基づき、栽培漁業の推進に関する事業を行っており、事業の実施により水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与している。また、環境変化に対応するため、県が振興する養殖について新たな取組を行うなど、事業内容の見直しを行っている。	県が令和4年3月に策定した「第8次栽培漁業基本計画」に基づき、種苗生産、放流目標の見直しを始めとした新たな中期経営計画を策定し、それに基づいた事業を推進している。	法人の組織、人事及び財務等は、諸規程に基づくほか、理事会や評議員会における審議、税理士による指導及び県による検査指導等を受けながら適切に運営されている。また、これら情報は適切に公開され、透明性を確保している。	業務や研修等で習得・蓄積した専門的な技術や知識を活用し、種苗生産に係るコスト縮減や管理費の抑制等に配慮しながら効率的に事業を実施している。	ヒラメ事業において、資材等の高騰、新型コロナウイルスによる単価安などを受け、3期連続で正味財産が赤字となったが、その解消に向け、令和4年4月から受益者負担金の増額を実行する等対策を講じている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>本法人は、国や県の施策である「栽培漁業」を適正な受益者負担のもとで推進するために設立され、これに必要な種苗生産技術を有する本県で唯一の法人である。</p> <p>令和3年度まで3期連続で赤字を計上していたが、令和4年度から受益者負担を見直したこと等の対策により、黒字を計上した。県としては事業の公益性が高く、県の財政的関与が大きいことから、引き続き本法人への指導を維持し、経営基盤の維持安定を促していく。</p> <p>なお、本法人では、栽培漁業と共に養殖業の振興に寄与する取組を進めており、県としても、本法人への指導と支援を継続し、法人運営の更なる健全化を目指す方針である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 ヒラメ種苗生産数値	千尾	680	1,012	850	1,158	100.0%	850
		2 アワビ種苗生産数値	千個	300	300	240	309.5	100.0%	240
	健全性	1 当期収入総額／支出総額	%	100.3	100	100	99.8	99.8%	100
		2 保守管理の再委託額5%節約達成率	%	96.2	92	100	94.5	94.5%	100
	効率性	1 事業支出当たりのヒラメ生産尾数	尾/千円	16.6	24	20	27	100.0%	20
		2 保守管理費の5%節約達成率	%	84.1	94.7	100	102.9	100.0%	100
平均目標達成度							99.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和4年度において、法人は、量産レベルにおける種苗生産・放流に関する一連の技術開発に努め、ヒラメやアワビ、鹿島灘はまぐり等の種苗の大量生産・放流を実施することにより、放流効果の実証と事業の定着化を図っており、概ね計画値を上回る実績を上げている。</p> <p>また、ヒラメ資源増大パイロット事業については、これまで魚価の低迷などにより「漁業者等ひらめ資金」を取り崩しながら事業を実施してきたが、令和4年度から受益者負担率の引上げ等を実施したことにより、7年ぶりに資金の積み増しができた。</p> <p>気候や水産資源の変動などにより、漁業を取り巻く環境が厳しさを増している状況を踏まえ、引き続き、県の栽培漁業基本計画に基づく水産種苗生産や種苗生産技術開発に取り組むとともに、栽培漁業で培った種苗生産技術を生かし、養殖種苗の生産など、養殖業の振興に寄与する取組を進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>本県水産資源の維持増大を図るため、県の栽培漁業基本計画の目標達成に加え、より効率的な種苗生産や効果的な放流に資する技術開発に取り組むよう引き続き指導していく。</p> <p>また、ヒラメ資源増大パイロット事業については、令和4年度からヒラメ種苗生産に係る受益者負担を見直すなど経営改善を図っているものの、社会情勢により電気料や餌料代等の種苗生産経費が増加していることから、種苗生産の更なる効率化による経費の削減や、遊漁者等から寄付を募る等により、自主財源の確保を図るよう指導を継続していく。</p> <p>さらに、気候や水産資源の変動などへの備えとして、養殖種苗の生産や県内養殖業者からの飼育技術に関する相談への対応など、養殖業の振興に取り組むよう引き続き指導していく。</p>				